

電子会議室に係るこれまでの議論の整理

1 今後のあり方（継続か休廃止か？）

⇒ 単純な廃止は市民参加の後退につながる。

(1) 新しいサイトの立ち上げ

例) 電子会議室の全面的なリニューアル, 地域SNSの導入など

【メリット】

- ・これまでの運営上の反省を生かした仕組みづくりが可能になる。
⇒ 市民同士の交流の場の創出, 情報提供の充実など
- ・市民に対する広報・周知がしやすい。

【デメリット】

- ・更なる設備投資が必要（費用対効果）
- ・実施までの検討時間が必要になる。

(2) 既存の制度のバージョンアップ（電子会議室の趣旨の継承）

例) ネットを活用した, 「市長への手紙」やパブリック・コメント, アンケート・モニター調査などの充実

【メリット】

- ・新規開発と比較してコストがかからない。
- ・既存の制度（市政参加や広聴）の充実につながる。

【デメリット】

- ・電子会議室の独自性が薄れる。
- ・「市民ひろば」の役割である市民同士の交流を図ることが難しい。

(3) 経費削減による継続

【メリット】

- ・コストが最もかからない。

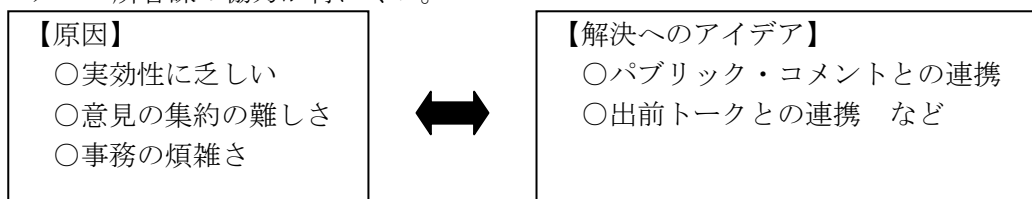
【デメリット】

- ・根本的な課題解決につながらない。

2 運営上の大きな課題 ⇒ **参加者が少ない** ⇔ **発言数が少ない**

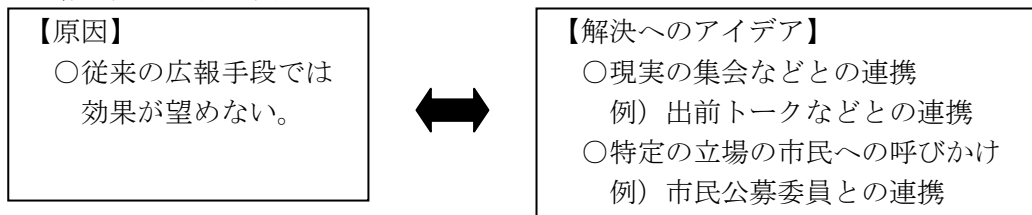
(1) 関心のあるテーマがない。

⇒ テーマ所管課の協力が得にくい。



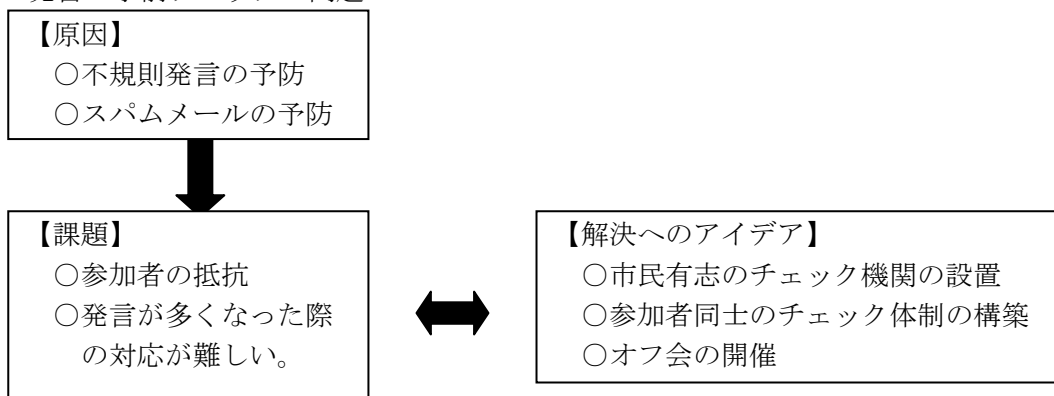
(2) 電子会議室の存在を知らない。

⇒ 広報・周知方法の問題



(3) 自由に発言できない。

⇒ 発言の事前チェックの問題



(4) 参加するメリットが感じられない。

⇒ 市民ニーズとのズレ

【考えられる市民のニーズ】

- ①参加して楽しめるもの（娯楽・趣味、市民同士の交流など）
- ②参加して役に立つもの（Q&A、行政からしか得られない情報の入手など）
- ③市政に対する発言の場の確保（苦情・要望など）
- ④市政への参加（提案など）

↓ それぞれに課題がある。

【課題】

- ①公設のサイトで運営する必要性があるのか？
⇒ 国や他都市では積極的に進めていこうとする動きがある。
例) 横浜市、川崎市、宇治市など
- ②回答に答える人材（参加者）の確保。既存の制度との役割の整理。
行政として何を提供できるか。
- ③事前チェックの問題。既存の制度との役割の整理。
- ④テーマ設定が少ない。

3 市民の求めているサイトとは？

簡単に自由に参加（発言）できるサイト

⇒ 登録，事前チェック，テーマ設定なしの「何でも掲示板」

【課題】不規則発言の問題 例) 宮津市，京都府，広島市など

登録が面倒でも楽しめるサイト

⇒ 地域SNSやブログ

【課題】公設のサイトで運営する必要性 例) 横浜市，川崎市など

<参考> 現電子会議室のインターフェイス上の課題

・使いにくく古い ⇒ 画像・アイコン・レイアウトなどの改善

↑ ↓

・登録が面倒くさい ⇒ 他のサイトと比較して違いはない。

4 まとめ

- 市民参加の観点から，ネットを使った市民参加の手法を残すことは重要である。
- サイトの運営に当たっては，不規則発言等に対する何らかの対策が必要である。
- サイトの運営（もしくは既存制度のリニューアル）に当たっては，市民ニーズを的確に把握する必要がある。
- 費用対効果に十分配慮する必要がある。

5 今後のスケジュール

- 19年2月 運営委員会開催（「電子会議室の今後の進め方に関する提案」のまとめ）
- 3月 市民参加推進フォーラムにおいて，提案内容の報告
- 4月～ 提案内容に基づき庁内調整 ⇒ 20年度予算要求へ反映